

平成 23 事業年度

財 務 諸 表

第 8 期

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

（附属明細書）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) P F I の明細	12
(5) 有価証券の明細	13
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	16
(9) 国立大学法人等債の明細	17
(10) 引当金の明細	18
(11) 資産除去債務の明細	19
(12) 保証債務の明細	20
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	22
(15) 業務費及び一般管理費の明細	23
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
(18) 役員及び教職員の給与の明細	27
(19) 開示すべきセグメント情報	28
(20) 寄附金の明細	29
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費補助金の明細	33
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34

貸 借 対 照 表

(平成24年 3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

I 固定資産

1. 有形固定資産

土地		9,639,354
建物	12,795,693	
建物減価償却累計額	<u>△ 3,996,093</u>	8,799,600
構築物	512,240	
構築物減価償却累計額	<u>△ 273,609</u>	238,632
機械装置	173,045	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 147,757</u>	25,288
工具器具備品	6,320,687	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 4,327,092</u>	1,993,595
図書		1,289,739
美術品・収蔵品		6,243
車両運搬具	15,703	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 6,765</u>	8,938
建設仮勘定		<u>54,285</u>
有形固定資産合計		22,055,674

2. 無形固定資産

特許権		9,317
ソフトウェア		9,734
電話加入権		715
特許権仮勘定		<u>79,081</u>
無形固定資産合計		98,847

3. 投資その他の資産

長期性預金		<u>30,000</u>
投資その他の資産合計		30,000
固定資産合計		22,184,521

II. 流動資産

現金及び預金		1,954,841
未収学生納付金収入	34,835	
徴収不能引当金	<u>△ 893</u>	33,942
未収入金		48,321
たな卸資産		1,266
前渡金		2,646
未収収益		107
その他流動資産		<u>3,348</u>
流動資産合計		2,044,471
資産合計		<u>24,228,992</u>

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,552,503	
資産見返補助金等	879,980	
資産見返寄附金	377,961	
資産見返物品受贈額	1,157,507	
建設仮勘定見返運営費交付金	54,285	4,022,236
長期借入金		124,608
固定負債合計		4,146,844

II. 流動負債

運営費交付金債務	358,666	
寄附金債務	799,582	
前受受託研究費等	53,864	
前受金	3,122	
預り金	106,953	
一年以内返済予定長期借入金	11,328	
未払金	795,496	
未払費用	1,717	
未払消費税等	2,933	
流動負債合計		2,133,661
負債合計		6,280,504

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	18,443,902	
資本金合計		18,443,902

II. 資本剰余金

資本剰余金	3,940,448	
損益外減価償却累計額(-)	△ 4,624,994	
資本剰余金合計		△ 684,546

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	86,406	
教育研究環境整備積立金	43,640	
積立金	22,105	
当期未処分利益	36,980	
(うち当期総利益)	(36,980)	
利益剰余金合計		189,131
純資産合計		17,948,487
負債純資産合計		24,228,992

損 益 計 算 書

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	689,761		
研究経費	1,391,353		
教育研究支援経費	234,824		
受託研究費	748,476		
受託事業費	32,911		
役員人件費	62,183		
教員人件費			
教員人件費 (常勤)	2,037,964		
教員人件費 (非常勤)	454,949	2,492,913	
職員人件費			
職員人件費 (常勤)	1,006,542		
職員人件費 (非常勤)	146,337	1,152,878	6,805,298
一般管理費			392,328
財務費用			
支払利息	2,974		
為替差損	144	3,118	
経常費用合計			7,200,745
経常収益			
運営費交付金収益		3,555,669	
授業料収益		1,019,477	
入学金収益		217,337	
検定料収益		45,291	
公開講座等収益		63	
受託研究等収益			
受託研究等収益	455,658		
政府関係受託研究収益	43,393		
地方自治体受託研究収益	6,462		
共同研究等収益	250,658	756,172	
受託事業等収益			
受託事業等収益	17,786		
政府関係受託事業収益	15,581	33,368	
寄附金収益		218,063	
補助金等収益		369,709	
施設費収益		123,712	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	285,543		
資産見返寄附金戻入	117,448		
資産見返物品受贈額戻入	7,378		
資産見返補助金等戻入	244,605	654,974	
財務収益			
受取利息	68	68	
雑益			
財産貸付料収入	90,355		
研究関連収入	103,284		
補助金間接経費収入	3,930		
その他の雑益	46,252	243,822	
経常収益合計			7,237,725
経常利益			36,980
臨時損失			
固定資産除却損		403	403
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		403	
資産見返物品受贈額戻入		0	403
当期純利益			36,980
当期総利益			36,980

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,041,153
人件費支出	△ 3,718,714
その他の業務支出	△ 432,189
運営費交付金収入	3,893,409
授業料収入	1,017,841
入学金収入	203,660
検定料収入	45,291
受託研究等収入	704,000
受託事業等収入	31,702
補助金等収入	582,228
寄附金収入	206,556
その他収入	259,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>751,970</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 672,931
無形固定資産の取得による支出	△ 27,216
定期預金への預入による支出	△ 1,600,000
定期預金からの払戻による収入	1,700,000
施設費による収入	151,500
小計	<u>△ 348,647</u>
利息及び配当金の受取額	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 347,910</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	△ 13,103
小計	<u>△ 24,431</u>
利息の支払額	△ 3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 27,447</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	376,613
VI 資金期首残高	<u>1,478,228</u>
VII 資金期末残高	<u><u>1,854,841</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（平成24年 6月30日）

（単位：円）

I 当期末処分利益			36,980,149
当期総利益	36,980,149		
II 利益処分額			
積立金	23,297,049		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>13,683,100</u>	<u>13,683,100</u>	<u>36,980,149</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	6,805,298	
一般管理費	392,328	
財務費用	3,118	
臨時損失	403	7,201,148

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,019,477	
入学料収益	△ 217,337	
検定料収益	△ 45,291	
公開講座等収益	△ 63	
受託研究等収益	△ 756,172	
受託事業等収益	△ 33,368	
寄附金収益	△ 218,063	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 35,452	
資産見返寄附金戻入	△ 117,448	
財務収益	△ 68	
雑益	△ 136,608	
臨時利益	△ 403	△ 2,579,749

業務費用合計 4,621,399

II 損益外減価償却相当額 571,742

III 損益外除売却差額相当額 222

IV 引当外賞与増加見積額 △ 10,094

V 引当外退職給付増加見積額 △ 38,723

VI 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	74,531	
政府出資の機会費用	172,640	247,171

VII (控除) 国庫納付額 -

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 5,391,716

注 記 事 項

（重要な会計方針）

当事業年度より、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）」並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）」を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別運営費」・「特殊要因運営費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物 2～50年
構築物 2～35年
機械装置 8～ 9年
工具器具備品 3～20年
車両運搬具 4～ 6年
なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。
5. 徴収不能引当金の計上基準
授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産については、近隣の賃貸借料等を参考として、工具器具備品については、減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12. 端数処理
単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

（貸借対照表の注記事項）

1. 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は3,149,501千円です。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は184,434千円です。
3. 減損の兆候
(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	715千円

(2) 認められた減損の兆候の経緯
電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。
(3) 減損の認識に至らなかった理由
電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。
(4) 回収可能サービス価額の概要
使用価値相当額が正味売却価格を上回るため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,954,841 千円
うち定期預金	100,000 千円
(差引) 資金残高	<u>1,854,841 千円</u>
2. 重要な非資金取引	
無償譲与の受入による資産の取得	98,848 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。
資金運用にあたっては、預金及び公債のみの保有となっており、当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,954,841	1,954,841	-
(2) 未払金	(795,496)	(796,377)	(881)

(注) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は天伯地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,714,098	△45,898	1,668,200	1,258,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加(国際交流会館等) 11,594千円

減価償却による減少(学生寄宿舎等) 57,492千円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
95,316	132,267 (42,494)	-

(注) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約済額	平成24年度以降支出予定額	平成23年度支出決議済額
横型薄膜形成装置	54,705	54,705	-
事務局他便所改修その他工事	44,993	26,996	17,997
事務局等改修機械設備工事	33,075	19,845	13,230

(東日本大震災復旧・復興対応関係)

被災した学生の就学機会確保のため授業料等免除事業を実施しました。

授業料等の減免にあたっては、平成23年度補正予算(第3号)による予算措置を受けております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 8 9 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,727,256	24,347	0	11,751,603	3,770,789	489,617	-	-	-	7,980,814	
	構築物	399,198	3,441	0	402,639	259,502	21,096	-	-	-	143,137	
	機械装置	3,325	-	-	3,325	3,134	535	-	-	-	191	
	工具器具備品	696,624	-	6,411	690,213	574,726	56,818	-	-	-	115,487	
	計	12,826,403	27,788	6,411	12,847,780	4,608,150	568,067	-	-	-	8,239,630	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	871,579	172,511	-	1,044,090	225,304	60,354	-	-	-	818,786	
	構築物	97,488	12,114	-	109,601	14,107	6,273	-	-	-	95,495	
	機械装置	171,849	-	2,129	169,720	144,623	8,462	-	-	-	25,097	
	工具器具備品	5,143,517	554,064	67,108	5,630,474	3,752,366	685,822	-	-	-	1,878,108	(注)
	図書	1,283,003	9,851	3,115	1,289,739	-	-	-	-	-	1,289,739	
	車両運搬具	15,447	4,524	4,268	15,703	6,765	2,167	-	-	-	8,938	
	計	7,582,882	753,065	76,619	8,259,328	4,143,166	763,077	-	-	-	4,116,162	
非償却資産	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	-	9,639,354	
	美術品・收藏品	6,464	-	222	6,243	-	-	-	-	-	6,243	
	建設仮勘定	33,807	122,545	102,067	54,285	-	-	-	-	-	54,285	
	計	9,679,625	122,545	102,289	9,699,882	-	-	-	-	-	9,699,882	
有形固定資産合計	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	-	9,639,354	
	建物	12,598,834	196,859	0	12,795,693	3,996,093	549,971	-	-	-	8,799,600	
	構築物	496,686	15,554	0	512,240	273,609	27,369	-	-	-	238,632	
	機械装置	175,174	-	2,129	173,045	147,757	8,997	-	-	-	25,288	
	工具器具備品	5,840,141	554,064	73,519	6,320,687	4,327,092	742,640	-	-	-	1,993,595	(注)
	図書	1,283,003	9,851	3,115	1,289,739	-	-	-	-	-	1,289,739	
	美術品・收藏品	6,464	-	222	6,243	-	-	-	-	-	6,243	
	車両運搬具	15,447	4,524	4,268	15,703	6,765	2,167	-	-	-	8,938	
	建設仮勘定	33,807	122,545	102,067	54,285	-	-	-	-	-	54,285	
	計	30,088,911	903,398	185,319	30,806,990	8,751,316	1,331,144	-	-	-	22,055,674	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	18,375	-	-	18,375	16,844	3,675	-	-	-	1,531	
	計	18,375	-	-	18,375	16,844	3,675	-	-	-	1,531	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	16,298	948	-	17,246	7,929	2,148	-	-	-	9,317	
	ソフトウェア	31,608	-	-	31,608	23,405	3,245	-	-	-	8,203	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	57,630	26,951	5,500	79,081	-	-	-	-	-	79,081	
	計	106,250	27,900	5,500	128,650	31,334	5,392	-	-	-	97,316	
無形固定資産合計	特許権	16,298	948	-	17,246	7,929	2,148	-	-	-	9,317	
	ソフトウェア	49,983	-	-	49,983	40,249	6,920	-	-	-	9,734	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	57,630	26,951	5,500	79,081	-	-	-	-	-	79,081	
	計	124,625	27,900	5,500	147,025	48,178	9,067	-	-	-	98,847	
投資その他の資産	長期性預金	30,000	-	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	
	計	30,000	-	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具備品	核磁気共鳴装置	73,500 千円
	顕微フロン分光システム	38,913 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
重 油	1,044	9,642	-	9,582	-	1,104	
切 手	151	223	-	212	-	163	
合 計	1,195	9,865	-	9,794	-	1,266	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘要
土 地			(㎡)		(千円)	
	河川	浜松市三ヶ日町大崎字汐田 411-1地先	2,500.00	-	750	
	道路	豊橋市天伯町	720.00	同軸ケーブ ル(m)	6	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブ ル(m)	1	
	宿舎駐車場	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	100.00	-	444	
	宿舎駐車場	豊橋市北山町字東浦1	62.50	-	208	
	小 計		3,553.50		1,409	
建 物	合同宿舎	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	506.88	R C	6,461	
	合同宿舎	豊橋市北山町字東浦1	299.97	R C	3,106	
	小 計		806.85		9,567	
工具器具備品	理化学用 機械類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	63,554	
	小 計		-		63,554	
合 計			4,360.35		74,531	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(11, 328)	-	11, 328	(11, 328)	1. 450	平成36年3月22日	
	147, 264			135, 936			
計	147, 264	-	11, 328	135, 936			

(注) () は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) － 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) － 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	26,582	8,252	34,835	500	393	893	
合 計	26,582	8,252	34,835	500	393	893	

(注) 授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) － 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	－	－	18,443,902	
	計	18,443,902	－	－	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	－	－	7,694	
	施設費	1,788,705	(24,347) 27,788	－	1,816,493	建物等の取得による増
	目的積立金	665,958	－	－	665,958	
	その他	1,461,370	－	－	1,461,370	
	損益外除売却 差額相当額	△4,435	－	6,633	△11,068	工具器具備品の除却等による減
	計	3,919,293	27,788	6,633	3,940,448	
	損益外減価償却 累計額	4,059,663	571,742	6,411	4,624,994	建物等の減価償却による増 工具器具備品の除却による減
	差引計	△140,370	△543,954	222	△684,546	

(注) ()は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) － 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	86,406	－	－	86,406	
教育研究環境整備積立金	－	43,640	－	43,640	平成２２年度利益処分により増加
積立金	－	22,105	－	22,105	平成２２年度利益処分により増加
合 計	86,406	65,745	－	152,151	

(14) － 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
委託費	53,096	
消耗品費	94,721	
減価償却費	135,031	
水道光熱費	29,964	
旅費交通費	59,820	
備品費	11,764	
奨学費	129,588	
印刷製本費	19,976	
賃借料	8,397	
修繕費	38,353	
保守費	44,663	
広告宣伝費	15,840	
報酬・委託料	28,621	
その他	19,929	689,761
研究経費		
委託費	77,261	
消耗品費	303,348	
減価償却費	425,352	
水道光熱費	155,073	
旅費交通費	144,003	
備品費	54,251	
印刷製本費	29,115	
図書費	23,113	
修繕費	60,650	
保守費	52,411	
諸会費	20,977	
雑費	14,993	
その他	30,807	1,391,353
教育研究支援経費		
委託費	9,258	
消耗品費	35,043	
減価償却費	86,655	
水道光熱費	8,772	
備品費	7,778	
図書費	32,153	
通信運搬費	8,570	
保守費	40,230	
その他	6,365	234,824
受託研究費		748,476
受託事業費		32,911

役員人件費		
役員報酬	40,461	
役員賞与	14,092	
役員法定福利費	5,229	
役員報酬（非常勤）	2,400	62,183
教員人件費		
教員給料	1,262,043	
教員賞与	439,746	
教員退職給付費用	119,577	
教員法定福利費	216,598	
教員給料（非常勤）	423,552	
教員法定福利費（非常勤）	31,397	2,492,913
職員人件費		
職員給料	608,074	
職員賞与	180,138	
職員退職給付費用	116,439	
職員法定福利費	101,890	
職員給料（非常勤）	133,935	
職員法定福利費（非常勤）	12,402	1,152,878
一般管理費		
委託費	15,566	
消耗品費	20,612	
減価償却費	22,296	
水道光熱費	10,240	
旅費交通費	14,752	
印刷製本費	7,151	
通信運搬費	4,921	
福利厚生費	5,441	
修繕費	141,102	
保守費	82,934	
広告宣伝費	7,753	
報酬・委託料	18,966	
支払手数料	5,030	
租税公課	14,008	
その他	21,555	392,328

（注） 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) － 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	240,216	－	177,277	62,939	－	－	240,216	－
平成23年度	－	3,893,409	3,378,158	102,300	54,285	－	3,534,743	358,666
合 計	240,216	3,893,409	3,555,435	165,240	54,285	－	3,774,959	358,666

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、平成22年度に建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えた33,807千円のうち、建物完成後、運営費交付金収益に計上した234千円は含まれておりません。

(16) － 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	－	3,069,740	3,069,740
業 務 達 成 基 準	6,613	243,913	250,526
費 用 進 行 基 準	170,664	64,504	235,168
合 計	177,277	3,378,158	3,555,435

(注) 平成22年度に建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えた33,807千円のうち、建物完成後、運営費交付金収益に計上した234千円は含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成22年度国立大学法人施設整備費補助金	118,500	-	3,441	115,059	
平成23年度独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	33,000	-	24,347	8,653	
合 計	151,500	-	27,788	123,712	

(注) その他には施設費収益を計上しております。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成22年度国立大学法人設備整備費補助金	108,983	-	107,908	-	-	1,075	
平成23年度大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業・大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム)	2,100	-	-	-	-	2,100	
平成23年度研究拠点形成費等補助金 (グローバルCOEプログラム)	151,369	-	-	-	-	151,369	
平成23年度科学技術戦略推進費補助金 (地域再生人材創出拠点の形成(東三河IT食農先導士養成拠点の形成))	44,447	-	8,103	-	-	36,344	
平成23年度科学技術人材育成費補助金 (テニユアトラック普及・定着事業(若手研究者の自立的研究環境整備促進))	162,000	-	45,897	-	-	116,103	
平成23年度科学技術戦略推進費補助金 (気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム)	67,000	-	54,602	-	-	12,398	
平成23年度住宅市場整備等推進事業費補助金 (開口の数や位置を考慮した鉄筋コンクリート造の耐力壁の強度・剛性評価方法に関する実験・解析)	4,000	-	-	-	-	4,000	
平成23年度住宅市場整備等推進事業費補助金 (民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業)	5,211	-	-	-	-	5,211	
平成23年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (イノベーションシステム整備事業：大学等産学官連携自立化促進プログラム(コネクティブ型))	10,780	-	-	-	-	10,780	
平成23年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (イノベーションシステム整備事業：大学等産学官連携自立化促進プログラム(機能強化支援型))	19,800	-	-	-	-	19,800	
平成23年度地域産学官連携科学技術事業費補助金 (イノベーションシステム整備事業：地域イノベーション戦略支援プログラム(国際競争力強化地域))	6,549	-	628	-	-	5,922	
平成23年度研究開発施設共用等促進費補助金 (橋渡し研究支援)	700	-	-	-	-	700	
平成23年度豊橋市大学連携調査研究費補助金	4,500	-	593	-	-	3,907	
平成22年度先端技術実証・評価設備整備費等補助金 (企業等の実証・評価設備等の整備)	6,451	-	6,451	-	-	-	
合 計	593,890	-	224,181	-	-	369,709	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(54,553) 54,553	4	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,400	2	(-) -	-
	計	(54,553) 56,953	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(2,487,353) 2,490,001	344	(235,168) 236,017	14
	非常勤	(-) 557,487	498	(-) -	-
	計	(2,487,353) 3,047,488	842	(235,168) 236,017	14
合 計	常 勤	(2,541,906) 2,544,555	348	(235,168) 236,017	14
	非常勤	(-) 559,887	500	(-) -	-
	計	(2,541,906) 3,104,441	848	(235,168) 236,017	14

(注)

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学外国人教師及び外国人研究員に関する規程，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，「支給額」欄の上段の（ ）は，承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数	摘 要
豊橋技術科学大学	305,404	973	うち現物寄附： 98,848 千円 788 件
合 計	305,404	973	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	43, 277	466, 211	505, 514	3, 974
合 計	43, 277	466, 211	505, 514	3, 974

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	58,957	241,592	250,658	49,890
合 計	58,957	241,592	250,658	49,890

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	1,665	31,702	33,368	-
合 計	1,665	31,702	33,368	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究	(33,334) 10,000	7	
科学研究費補助金 特定領域研究	(69) -	1	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(29,250) 8,775	22	
科学研究費補助金 若手研究 (A)	(8,825) 2,648	2	
科学研究費補助金 若手研究 (B)	(58,411) 17,523	41	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(4,240) 1,272	4	
科学研究費補助金 基盤研究 (S)	(9,400) 2,820	2	
科学研究費補助金 基盤研究 (A)	(61,670) 18,501	7	
科学研究費補助金 基盤研究 (B)	(99,990) 29,997	34	
科学研究費補助金 基盤研究 (C)	(49,566) 14,870	54	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費 (国内)	(8,828) -	13	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費 (外国人)	(3,300) -	3	
日本学術振興会外国人特別研究員	(162) -	1	
N E D O補助金	(13,100) 3,930	1	
J K A補助金	(990) -	1	
合 計	(381,136) 110,336	193	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () で記載しています。
 なお、間接経費相当額には、次年度への繰越額等3,122千円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
現金		287
小 計		287
預金	普通預金	1,854,554
	定期預金	100,000
小 計		1,954,554
合 計		1,954,841

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
教職員等退職金		203,735
ジャスコサポート(株)		39,316
(株)日立製作所		36,817
(株)中部		34,533
理科研(株)岡崎営業所		19,163
(株)日立システムズ		16,972
井指設備工業(株)		16,233
中部電力(株)		15,610
遠藤科学(株)豊橋営業所		14,632
(有)マルホ		12,631
初田防災設備(株)		10,257
富士通(株)東海支社		9,222
その他		353,013
小 計		782,135
短期リース債務		13,362
合 計		795,496